

滋賀県の地学教育の現状と課題

北村 仁司（滋賀県立水口東高等学校 全日制・普通科）

要約：滋賀県では地学基礎の履修率は比較的高いが、反面、地学教師数は少ない。その変化を採用試験との関連で示した。また、少ない人数での活動状況と活性化への取り組みを報告する。

1. 滋賀県の地学教諭の推移

滋賀県の地学教諭(地学部会所属)は、2019年度15名であり、理科教諭の僅か6%にしかすぎない。(図1)2009年度には28名の地学教師がいたが、近年激減している。理由は、年齢構成と新規採用との関係である。(図2、表1)

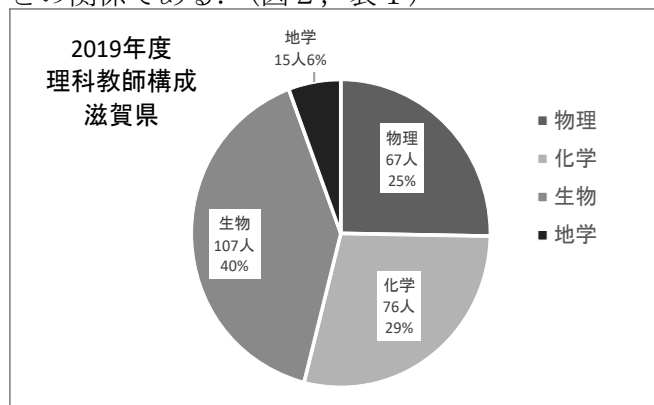


図1. 2019年度滋賀県公立高校(含養護学校)理科教師構成

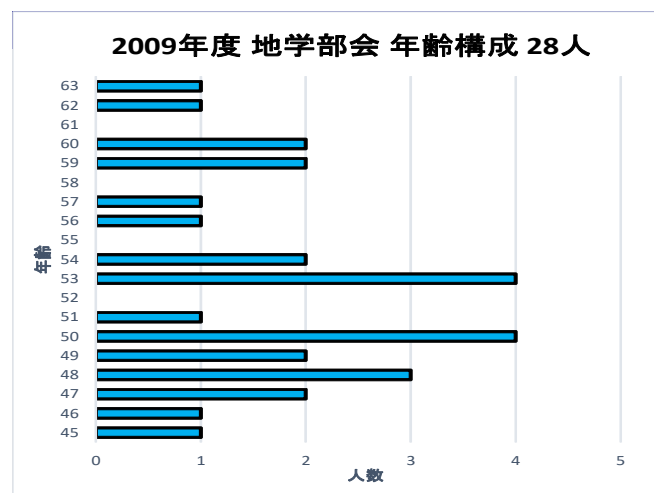


図2. 2009年度 地学教師年齢構成

2. 地学関連科目の履修状況

今年度、滋賀県の公立高校(全日制・普通科)30校のうち「地学基礎」を履修させているのは26校である。そのうち19校は2年文系での履修である。

「地学」を履修させているのは2校のみである。

採用年度	物理	化学	生物	地学	合計
2009	0	2	2	0	4
2010	2	5	7	0	14
2011	1	3	4	0	8
2012	4	4	5	(1)	13
2013	1	4	5	0	10
2014	3	4	5	0	12
2015	3	2	7	1	13
2016	2	5	12	0	19
2017	3	4	3	0	10
2018	3	3	4	(1)	10
2019	3	4	3	0	10
2020	0	0	0	0	0

表1. 近年の滋賀県高校理科教師採用結果

3. 地学部会活動状況

年間3～4回の研修会を午後(内1回は県内外の野外研修)実施している。以前は独自に2泊3日(土日含)、2009年度まではSPP教員研修(理数系教員指導力向上研修JST)として1泊2日、近年は1日のみの実施に留まっている。

4. おわりに

日本は世界でも有数の変動帯であり、かつ気象現象も激しい地域に位置しており、自然災害が多発している。これからの日本を背負っていく高校生に、地学をとおして自然災害についての知識を身につけさせることは非常に重要である。次の学習指導要領が示された今、少しでも多くの高校で地学が教育課程に組み込まれるよう各高校で努力する必要がある。

滋賀県の公立高校では、2017年度頃からようやく、教師1人1台PCが支給され校務ネットが構築された。この結果、郵送に頼っていた研修会の案内等はe-mailで配信可能になった。また、地学部会員専用のフォルダを校務ネット上に開設し、各種情報を共有できる体制を構築中である。ICTの有効利用で県内さらには日本中の地学教師間の情報共有を進め、地学教育の活性化、充実をはかっていきたい。

北村仁司（滋賀県立水口東高等学校全日制・普通科）
: kitamura-hitoshi-1070 at pref-shiga.ed.jp